

教育データ利活用 の現状と今後

文部科学省

大臣官房

総合教育政策局

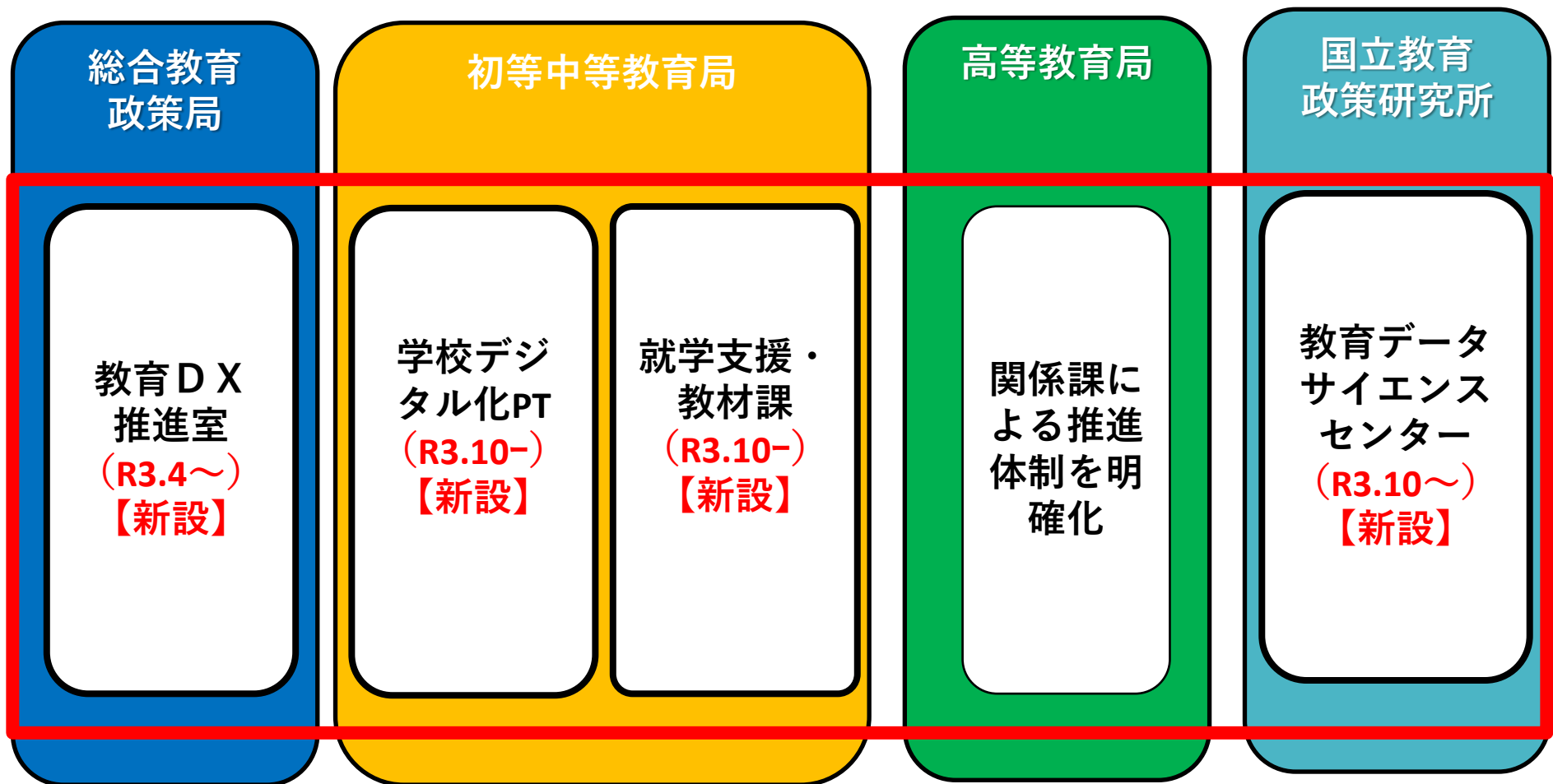
文部科学戦略官

教育DX推進室長

桐生 崇

文部科学省の教育DX推進体制の整備

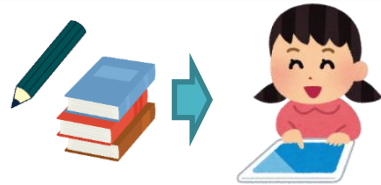
- 教育分野において必要なDX(デジタルトランスフォーメーション)に関する取組を早急かつ一体的に推進していくことが必要。デジタル庁等と連携して取組みを加速。



教育DXのイメージ

第1段階

デジタイゼーション
Digitization(“ICT化”)



アナログ・紙をデジタル化により効率・効果的に

- ハード・ネットワーク整備
G I G Aスクール構想
- 教育・学習のデジタル化
デジタル教科書の導入
学校業務のデジタル化
C B T
- 手続き・事務のデジタル化
働き方改革

第2段階

デジタライゼーション
Digitalization



デジタル技術・データ活用による指導・教育行政の改善・最適化

- 学習におけるデジタルとアナログのベストミックス
- コンテンツを便利に、シームレスに利活用し、学習の記録等も必要な時に必要な人が参照可能に
データの標準化
A P I、標準規格
- データの分析・利活用により、
有用な知見の共有・活用

第3段階

デジタルトランスフォーメーション
Digital Transformation(DX)



学習モデルの構造等が質的に変革し、新たな価値を創出

- 場所や時間等にとらわれない学び、個人の特性に応じた生涯通じた学びなど、学びが連続的に改良

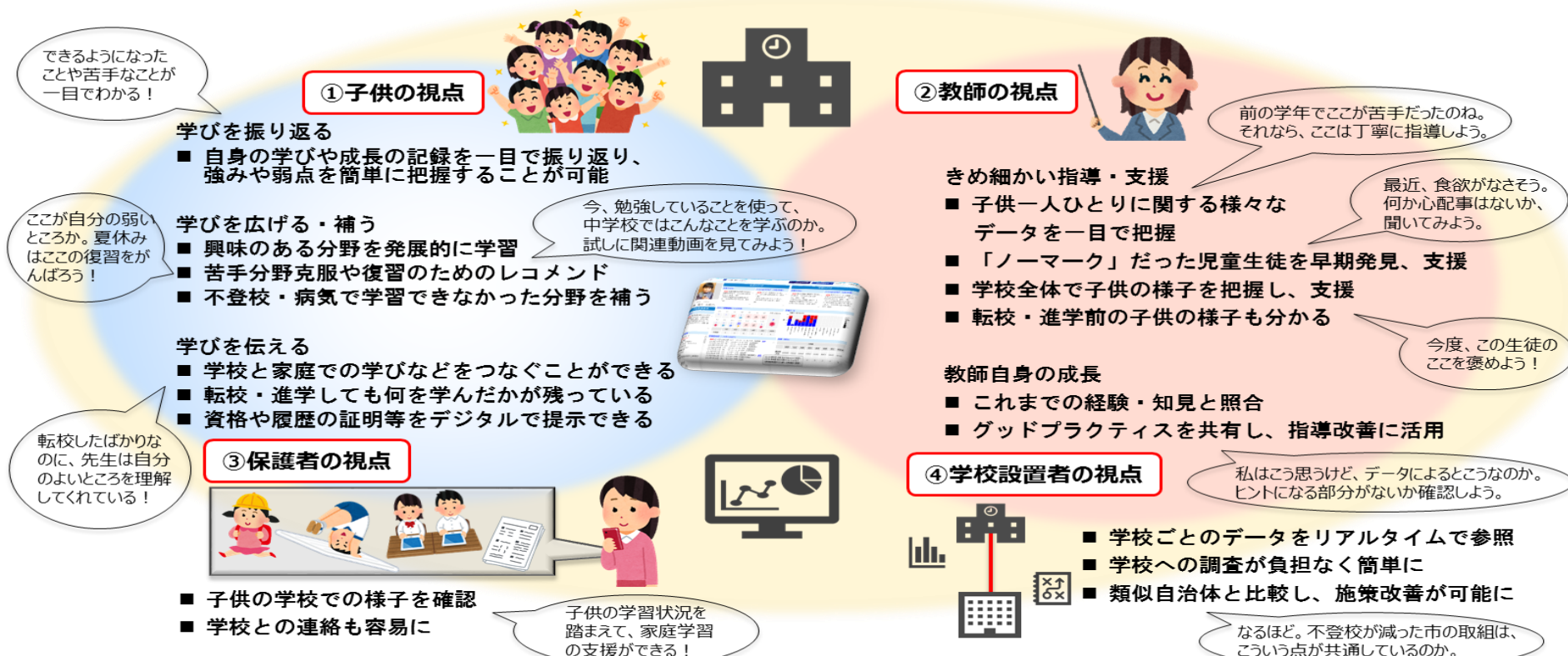
1. 教育データの定義

- ✓ 初等中等教育段階の学校教育における児童生徒（学習者）のデータが基本。
- ✓ ①児童生徒（学習面：スタディ・ログ、生活・健康面：ライフ・ログ）、②教師の指導・支援等（アシスト・ログ）③学校・学校設置者（運営・行政データ）。
- ✓ 定量的データ（テストの点数等）だけではなく、定性的データ（成果物、主体的に学習に取り組む態度、教師の見取り等）も対象。

2. 教育データの利活用の原則

- (1) 教育・学習は、技術に優先すること
- (2) 最新・汎用的な技術を活用すること
- (3) 簡便かつ効果的な仕組みを目指すこと
- (4) 安全・安心を確保すること
- (5) スモールスタート・逐次改善していくこと

3. 教育データの利活用の目的（将来像の具体的なイメージ）



⑤行政機関・大学等の研究機関の視点

- 学習指導要領の改訂などにデータを活用することで根拠に基づいた政策（EBPM）を実現
- これまで分からなかった人の学習過程の解明に基づき、新たな教授法・学習法を創出
- 教員養成・研修等に活用することで、教師の資質能力向上を推進

4. 教育データの利活用の視点

① 一次利用（現場実践目的）と二次利用（政策・研究目的）

- ✓ 一次利用：個々の児童生徒、特定の状況・場面等に応じて活用。
- ✓ 二次利用：全体の状況・傾向等を把握。
具体的な個人等を特定できる情報は用いない。

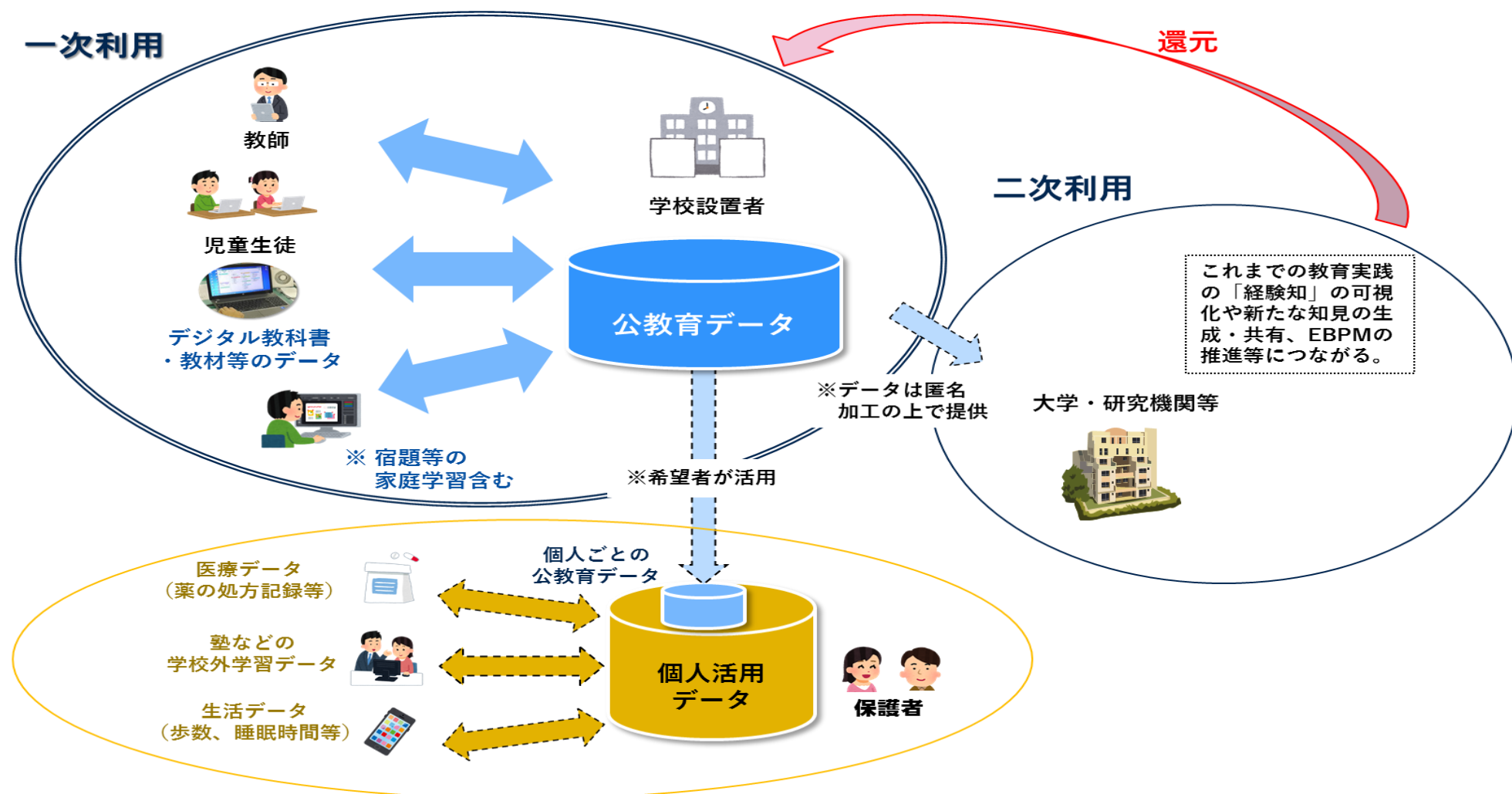
② 公教育データと個人活用データ

- ✓ 公教育データ：公教育の実施に必要なデータ。
- ✓ 個人活用データ：学校外のデータを含め、個人として活用していくデータ。
二次利用を含め、政府全体で検討を深める必要。



GIGAスクール構想による1人1台環境の構築が進む中、

まずは、全国の学校現場で公教育データの一次利用ができる環境の充実が急務。二次利用についても同時並行で検討・実施。



5. 学校現場における利活用（公教育データの一次利用）

- ✓ 各学校において、便利に利活用できる仕組みの構築が必要。
- ✓ 様々な教育データを相互に参照し合えることにより、複数のコンテンツやシステムを円滑に使用できることが重要。



- ✓ 正確な把握に基づく個別最適な対応を行う際、多面的なデータの活用が有用。
- ✓ 学校・自治体がデータを主体的に活用できるよう、ユースケースを収集し、知見の共有を図るべき。また、支援体制の構築や自治体間が連携できるコミュニティづくりが必要。
- ✓ デジタル教科書・教材が連携し、他のデータと併せて活用できるようにするべき。
- ✓ 学習ツールの窓口となる「学習 e ポータル」の普及促進を図るとともに、ガバメントクラウド構想等も踏まえつつ、学校・自治体ごとのデータ集約の標準モデル構築等が必要。

6. ビッグデータの利活用（公教育データの二次利用）

- ✓ 教育水準の向上には、現場の実践や政策立案に資する、大規模な教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた評価・改善等が必要。その際、具体的な個人等を特定できる情報は用いない。



- ✓ 児童生徒や教職員が実際に活用するシーンから、必要な仕組みを検討することが必要。
- ✓ 優れた教師の指導の可視化・定量化など、学校現場が必要とするものをくみ取るとともに、効果的だったものが研究者にも伝わる双方向のルート確保が重要。
- ✓ データ利活用のポリシーに係る議論を進めるべき。その際、学習者本人が意図しない形で不利益な取扱い等がされないことが必要。

7. 生涯を通じたデータ利活用（個人活用データ）

- ✓ 学びの連続性・継続性というメリットがある一方、本人の望まない形でデータが流通・利用されることを懸念する声もある。



- ✓ 希望する者が、公教育データだけではなく、自身の様々な個人活用データを集約し、本人が自由に使えるようにすることで利便性が高まる。
- ✓ 多様な分野の事業者等との間でデータを安全にやり取りする必要があるため、政府全体において検討を深める必要。

8. 教育データの標準化

- ✓ 教育データの相互運用性を確保するため、データ内容・規格の標準化は不可欠。
- ✓ 文部科学省「教育データ標準」の検討を加速化すべき。



- ✓ 国際標準規格に沿いつつ、我が国の実情に合う形で進めていくべき。
- ✓ 活用結果を踏まえ、改訂・洗練していくことが求められる。
- ✓ 大学をはじめ生涯を通じた学びにおけるデータ利活用を推進する観点から、標準化の範囲拡大等に取り組む必要。
- ✓ デジタル教科書や様々な教材等で「学習指導要領コード」等を活用していくべき。
- ✓ 児童生徒IDの在り方については、技術の進展も見つつ、今後、具体的なユースケースをもとに検討が必要。

教育データの利活用の現状

① 行政系データ (統計・調査)

国や自治体が統計・調査などにより収集・蓄積しているデータ

② 校務系データ (指導要録・健康診断票等)

学校運営に必要な児童生徒の学籍情報等のデータ

③ 学習系データ (スタディ・ログ等)

ワークシートや学習ドリル、アンケートなどの学習に関するデータ

【スモールデータ】(一次利用)

- 主に児童生徒・教員が活用
- 1システム内で匿名化せず活用
(例: 学校におけるデジタル教材の活用状況の活用等)



広く活用



広く活用



活用スタート

【ビッグデータ】(二次利用)

- 主に行政・研究機関が活用
- 多システムで匿名化して活用
(例: 全国的なソフト活用状況等)



一部で活用



仕組みが未整備



仕組みが未整備

教育データ標準化の目的・方向性

◎ Pedagogy First, Technology Second

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現や、学校現場での「主体的・対話的で深い学び」に向かうためのデータ活用となることが実現できるためデータの標準化を行う。

◎ 教育データの相互運用性

これまでサービスや媒体に依存していた我が国の教育データ活用を、サービスや媒体によらずに相互に交換、蓄積、分析が可能となるようデータの標準化を行う。

◎ 学習活動の効果の最大化を念頭においた標準化

本人の振り返り、学校等における指導、研究・政策への活用の3つの局面での教育データの利活用が効果的にでき、学習活動の効果が最大化するためにはどのようなデータ利活用が重要かを念頭において標準化を設計する。特に、我が国の強みを生かせるよう以下の点に留意。

- ・我が国で豊富な実践の蓄積、現場での知見の可視化
- ・成果だけではなく、教員の指導・児童生徒の学習のプロセスの可視化

◎ 多様な社会の力を活用できるための標準化

デジタル教科書・デジタル教材や外部コンテンツ等の活用がデータ連携により容易となり、より多様な社会の主体の力を学校の教育活動に活用できるようになるように標準化を行う。

教育データ標準化に関するスケジュール

◎G I G A スクール構想により小・中学校等の1人1台端末導入が加速し、データの収集・活用に関して一定のルールが必要な緊急の状況がある。

◎このため、教育データ全体の将来的な展望を視野に入れつつも、まず教育データの枠組みの提示と学習分野の共通事項である学習指導要領コードを2020年10月に第1版として公表を行った。その後、これまで制度等に基づき学校現場において普遍的に活用されてきたデータ等を第2版として2021年秋頃の公表に向けて検討を進める。また、活用結果を見ながら、必要があれば改訂を行う。



初等中等教育における教育データ標準化 枠組み・イメージ

データの標準化は、教育データの相互流通性の確保が目的であり、あらゆる取得できる可能性のあるデータを対象に行うのではなく、全国の学校、児童生徒等の属性、学習内容等で共通化できるものを対象とする。

①主体情報

児童生徒、教職員、学校等のそれぞれの属性等の基本情報を定義。



【児童生徒情報】
性別、生年月日、
在席校、学年 等

【教職員情報】
免許、勤続年数等

【学校情報】
学校コード、児童生徒
数、学級数、教職員数
等

学校コードのイメージ：B1-01-1-1000002-9
(構成要素間の-は便宜上のもの)

学校コードの構成 (計13桁)

学校種 (2桁)	都道府県番号 (2桁)	設置区分 (1桁)	学校番号 (7桁)	検査数字 (1桁)
A1:幼稚園 ※ A2:幼稚園型認定こども園 B1:小学校 C1:中学校 C2:義務教育学校 D1:高等学校 D2:中等教育学校 E1:特別支援学校 F1:大学 F2:短期大学 G1:高等専門学校 H1:専修学校 H2:各種学校 ※幼稚園型認定こども園を含む	01:北海道 ～ 47:沖縄県	1:国立 2:公立 3:私立	1000000 ～ 9999999 ※1桁目に0は 使用しない	0 ～ 9

②内容情報

学習内容等を定義



【学習内容情報】
教科書・教材等のタイトル等の一般的情報、
対象学年・学習分野等の分類情報、権利情
報や作成者等の情報等
学習指導要領コード

(1) 動物の食料と水の取り方 動物について、その体のつくり、体の中などの働き及び働きを伴う る働きに着目して、生命を維持する働きを系統的に調べる活動を通して、 次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のことを理解するとともに、観察、実験などに関する技能を身に付 けること。 イ 動物の食料は日光が当たるような場所から摂ることを。 ロ 餌、水及び糞には、水の通り道があり、餌から食べ上げられた水 は土に染み込み動物により排泄されることを。 エ 動物の体のつくりと働きについて観察する中で、体のつくり、体内の 水などの行き来が働きを伴う働きについて、より深く考えるにつ けられ、表現すること。 (2) 動物と環境 生物と環境について、動物や植物の生活を観察したり資料を活用したり する中で、生物と環境との関わりに着目して、それらを多面的に調べる活 動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のことを理解するとともに、観察、実験などに関する技能を身に付 けること。 イ 生物は、水及び空気を通して周囲の環境と関わって生きていくこと を。 ロ 生物の体には、食う食べられるという関係があることを。 ハ 人は、環境と関わり、工夫して生活していることを。	8260832200000000 8260832210000000 8260832211000000 8260832212000000 8260832220000000 8260832300000000 8260832310000000 8260832311000000 8260832212000000 8260832213000000
--	--

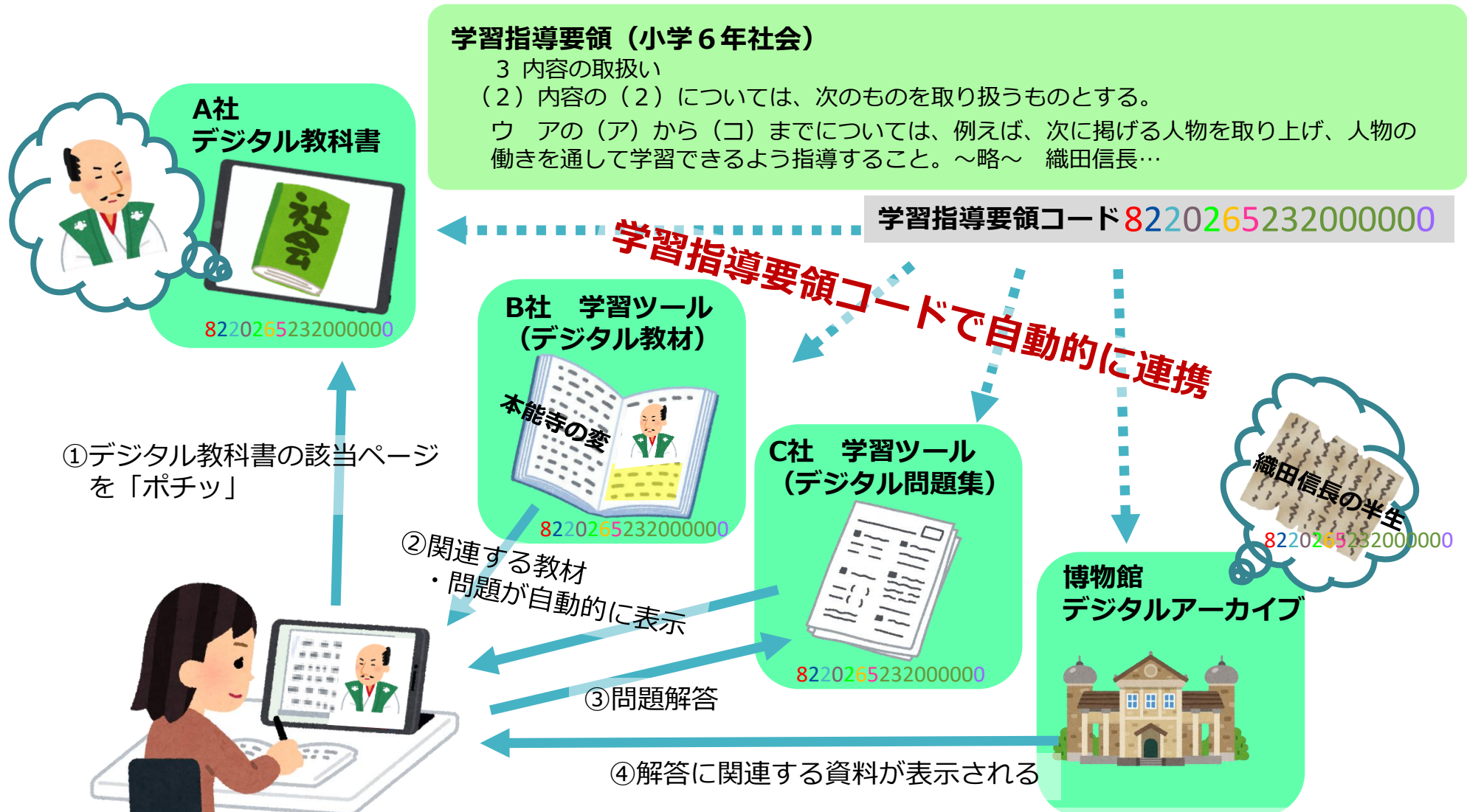
③活動情報

何を行ったのかを定義
(狭義の学習行動のみだ
けではなく、関連する行
動を含む)

A 生活活動	生活に関する行動の記録 学校の出欠、健康状況等
B 学習活動	学習に関する行動の記録 学習記録、成果物の記録、成績・評価情報
C 指導活動	指導に関する行動の記録 指導分野の記録等

学習指導要領コード活用イメージ

- 学習指導要領をキーにして、各民間事業者のデジタル教科書・教材ツール・学習ツールや、博物館のデジタルアーカイブを関連付けすることができる。



※教材等の各事項には学習指導要領コードが複数付与される場合もあり、常に1対1となるものではない。
(各事項ごとに学習指導要領コードをタグづけして活用するイメージ)

学びの保障オンライン学習システム

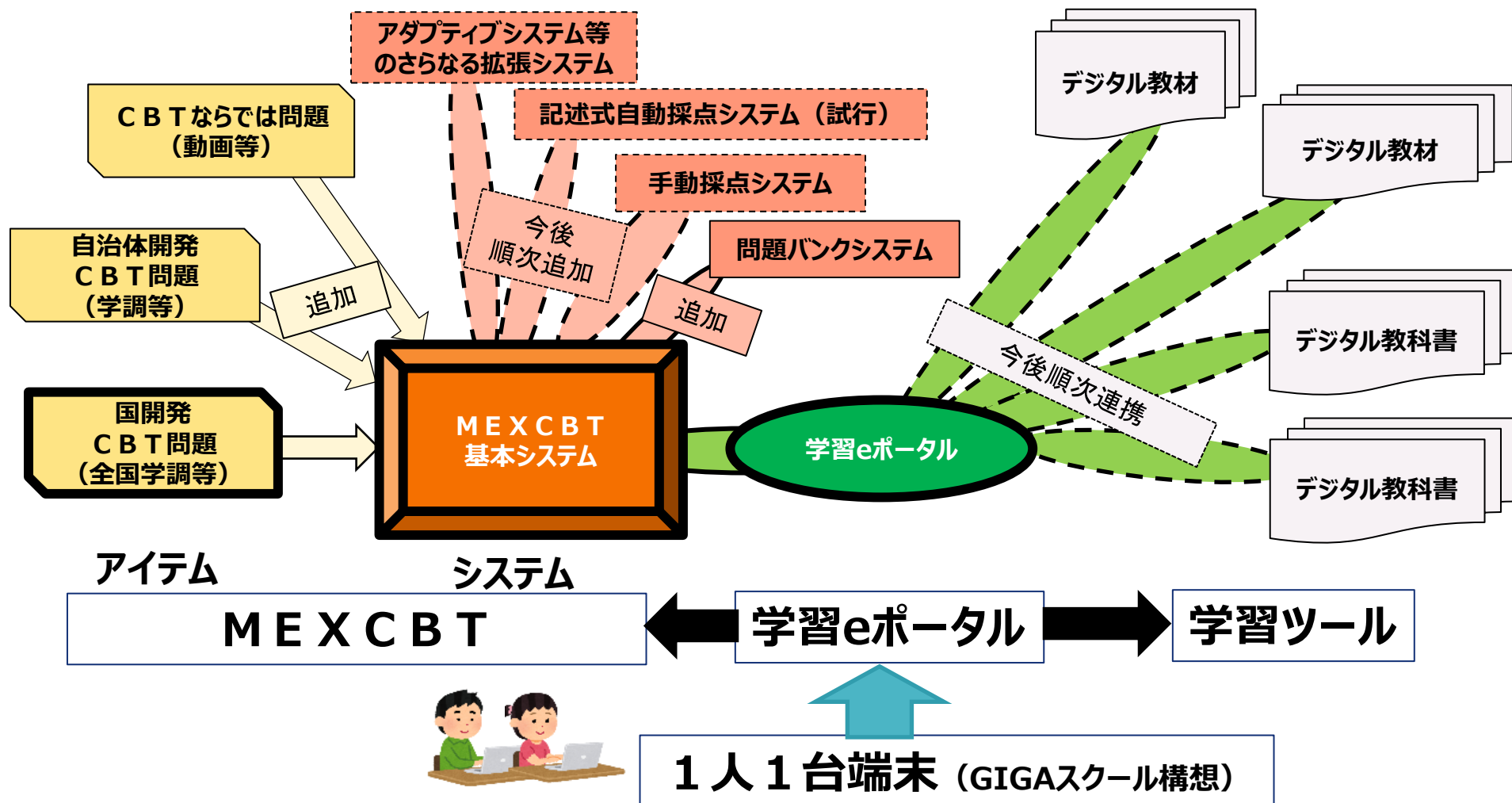
メクビット

MEXCBT

M E X T + C B T
文部科学省 Computer Based Testing

MEXCBT (メクビット) の基本的な考え方

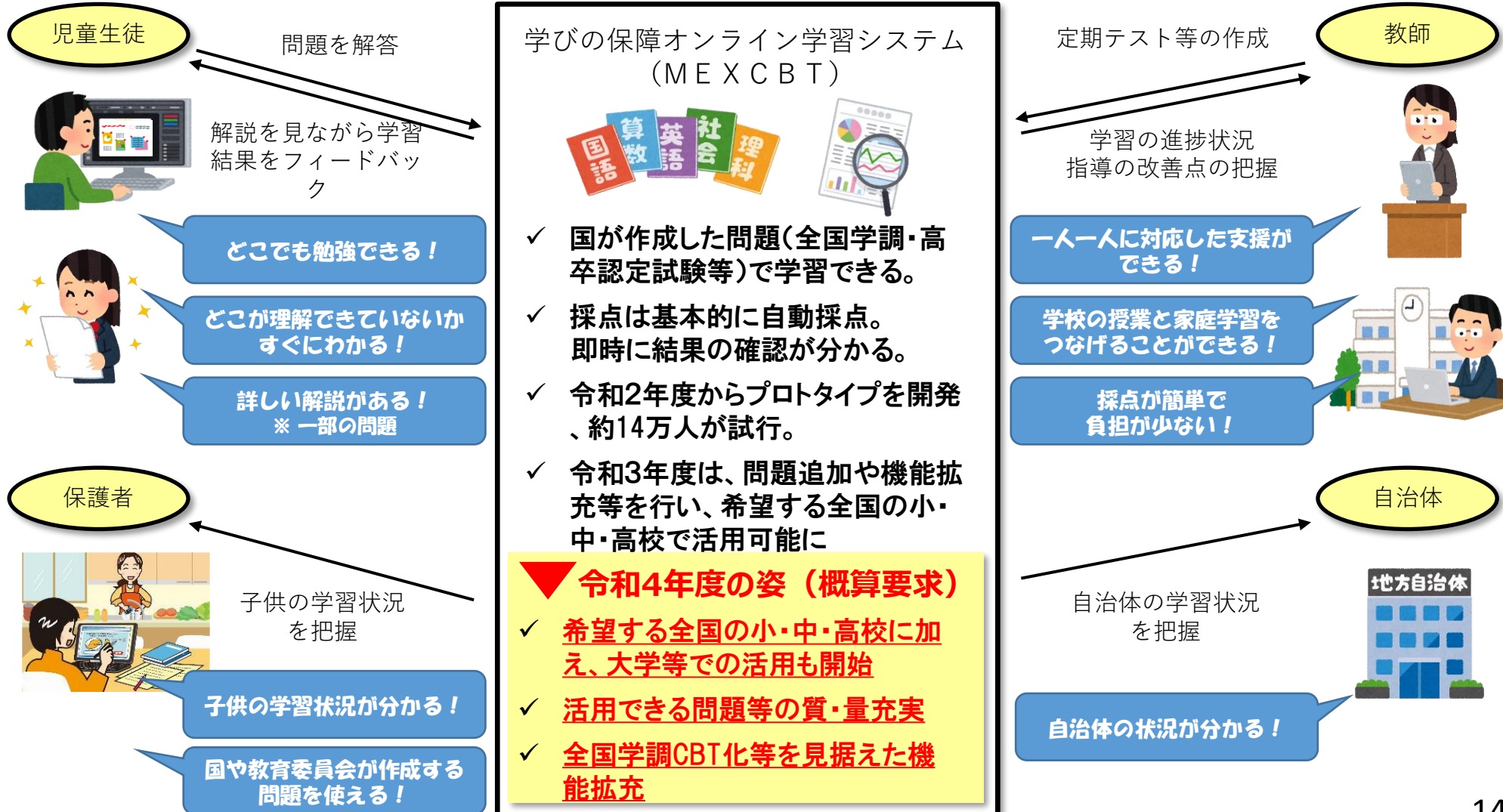
- 公的なC B Tプラットフォームとして、デジタル学習の基盤的な仕組み
- 利活用者、事業者を超えて相互に利活用が可能な汎用的な仕組み
(国際標準規格等の汎用的な仕組みの導入)
→ 問題・データや知見等の相互利活用 (教育D X)



オンライン学習システム（CBTシステム）

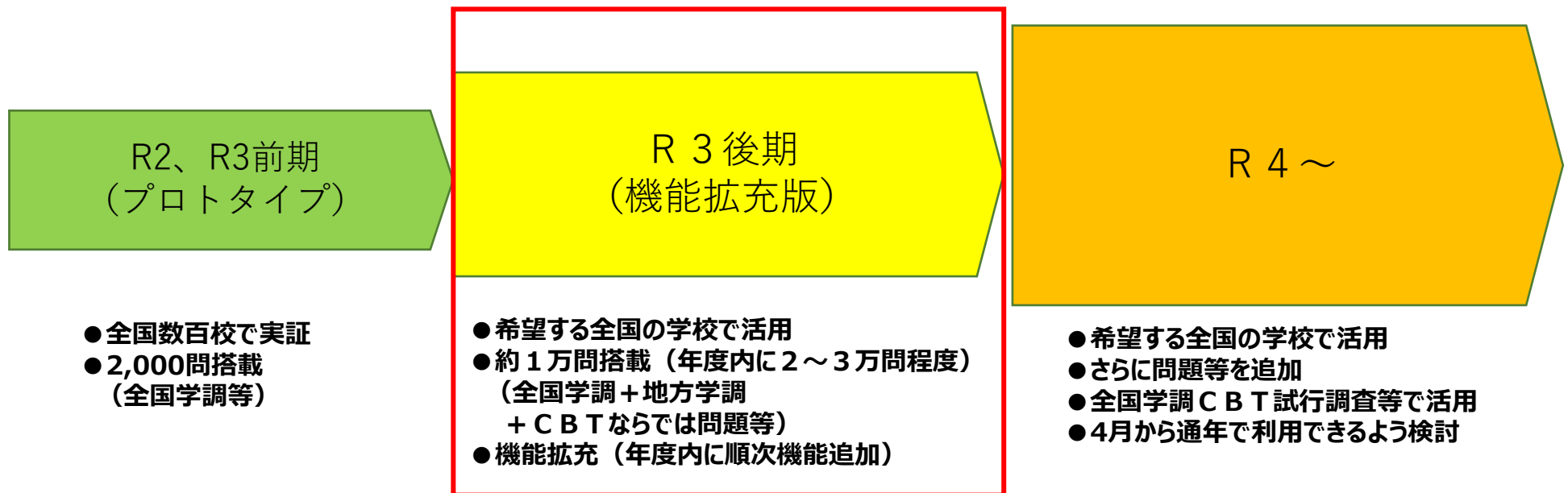
※ CBT : Computer Based Testing

- 災害・感染症等による学校の臨時休業など、**緊急時でも、子供たちの学びを保障**できるよう、文部科学省においてCBTシステム（MEXCBT）を開発。
- 学校でも家庭でも、学習・アセスメントが可能となり、「GIGAスクール構想」により実現する「**1人1台端末**」を活用した「**デジタルならではの学び**」を実現。



MEXCBTの全体スケジュール

- 令和2年度からプロトタイプ（試行版）を開発
- 公的なC B Tプラットフォームとして、徐々にコンテンツや機能を拡充
- MEXCBT(機能拡充版)については、11月1日から利用申し込みを受け付け、11月下旬から、全国の希望する小中高校等での活用を順次開始

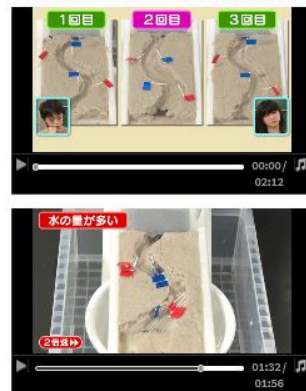


MEXCBT（機能拡充版）のイメージ

	プロトタイプ版 (令和2年度、令和3年7月～10月)	機能拡充版 (令和3年11月下旬～順次コンテンツ・機能を追加)
コンテンツ	●国が開発した学力調査等の問題 (全国学力調査の問題等、約2000問) ●テスト作成サイトにおける現場教員作成問題	●地方自治体等の学力調査等の問題 ●動画等を活用した「CBTならではの」問題 ●質問紙調査等の多様な形式
機能	●基本的な問題処理システム (選択式問題や短答式問題を自動採点)	●プロトタイプを踏まえた使い勝手の向上 (問題バンク、問題検索・選択の利便性向上、入力ツールの拡充) ●記述式問題の採点システムの充実 (教員の手動採点を可能に。自動採点機能の試行) ●問題配信等の自由度の拡大 (特定の問題を特定の自治体・学校に配信可能に)

「CBTならではの」問題のイメージ

以下の2つの動画を上から順に見て、問題に答えましょう。

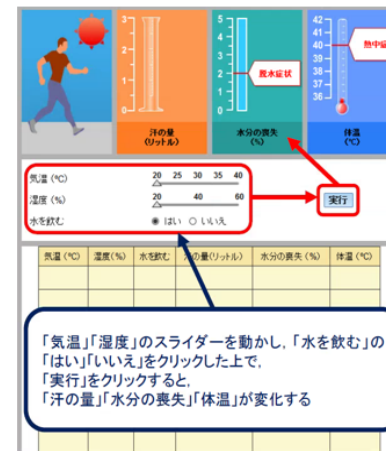


複数の動画
を見て解答
する問題

上の実験の結果から、川が流れる水の量が増えたと、川の曲がっているところの外側と内側の地面のけずれ方は、どのようになると考えられますか。下の1から4までの中から1つ選びましょう。

- 1 外側も内側もけずれない。
- 2 外側も内側もけずれない。
- 3 外側だけがけずれられる。
- 4 内側だけがけずれられる。

「令和2年度学力調査を活用した
専門的な課題分析に関する調査研究」より



あるランナーが、暑くて湿度の高い日(気温35°C、湿度60%)に、水を飲まずに1時間ランニングを行います。このランナーには、脱水症状と熱中症の両方の危険があります。

ランニング中に水を飲んだ場合、脱水症状と熱中症の危険に対してどんな効果がありますか。

- 水を飲むことによって熱中症の危険性は減るが、脱水症状の危険性は減らない。
- 水を飲むことによって脱水症状の危険性は減るが、熱中症の危険性は減らない。
- 水を飲むことによって、熱中症と脱水症状の両方の危険性が減る。
- 水を飲んでも、熱中症と脱水症状のどちらの危険性も減らない。

★答えの根拠となるデータを、表の中から2行選んでください。

PISA2015における問題の一例

MEXCBTのプロトタイプの実証の状況

プロトタイプの実証

- ✓ 令和2年度にCBTシステムのプロトタイプを開発。
- ✓ プロトタイプには、国が作成した既存の問題(全国学力・学習状況調査問題や高等学校卒業程度認定試験問題など)をデジタル化して、約2000問を搭載。
- ✓ これまで延べ約14万人(令和2年度3万人、令和3年度11万人)の児童生徒が活用。

実証の様子

授業での
活用



七尾市立朝日小学校HPより抜粋

朝学習で
の活用



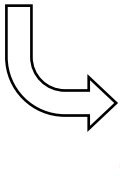
橋原町立橋原学園HPより抜粋

学習の様子



福島大学附属中学校HPより抜粋

MEXCBTを活用した現場からの声(一部抜粋)



MEXCBTは、授業中や放課後に活用したり、家庭学習(宿題)の際に活用したりした。

児童生徒は問題を解けば正答率が出るため、楽しそうに使っていた。今後も利用したい。

教員は配信するだけでテストを利用できるため、印刷や採点の手間が省け、業務効率が向上した。

①学習の窓口機能

多様な学習リソース（デジタル教科書・教材、各種ツールなど）の互換性のあるデータを学習eポータルで一覧的に可視化して活用することができる機能（個別最適な学び・協働的な学びへとつながる）

②連携のハブ機能

シングルサインオン等のアクセスの容易化など、学習リソースの利活用の連携のハブとして機能

（活用者が便利になるとともに、デジタル教材等事業者が個々のソフトごとに連携する手間が省けて不要なコストがかからなくなる。）

③文科省システム（MEXCBT）のアクセス機能

文科省が運用する公的C B Tプラットフォーム（M E X C B T）へアクセスする機能

機能の 考え方

協調領域	ツール間の相互互換性を担保するため、国際標準規格などの汎用的な定義を行い、各ツールとも実装	・学習ツール連携機能 ・スタディログ受け取り機能
競争領域	協調領域以外の部分は、各社が創意工夫を行い独自に機能を実装	・ダッシュボード機能 ・時間割・スケジュール機能 等

◎2020年度及び2021年度の文科省学びの保障オンライン学習システム開発事業における文科省CBTシステム（MEXCBT）のプロトタイプ開発において、窓口機能として学習eポータルを導入（約14万人の児童生徒が試行）

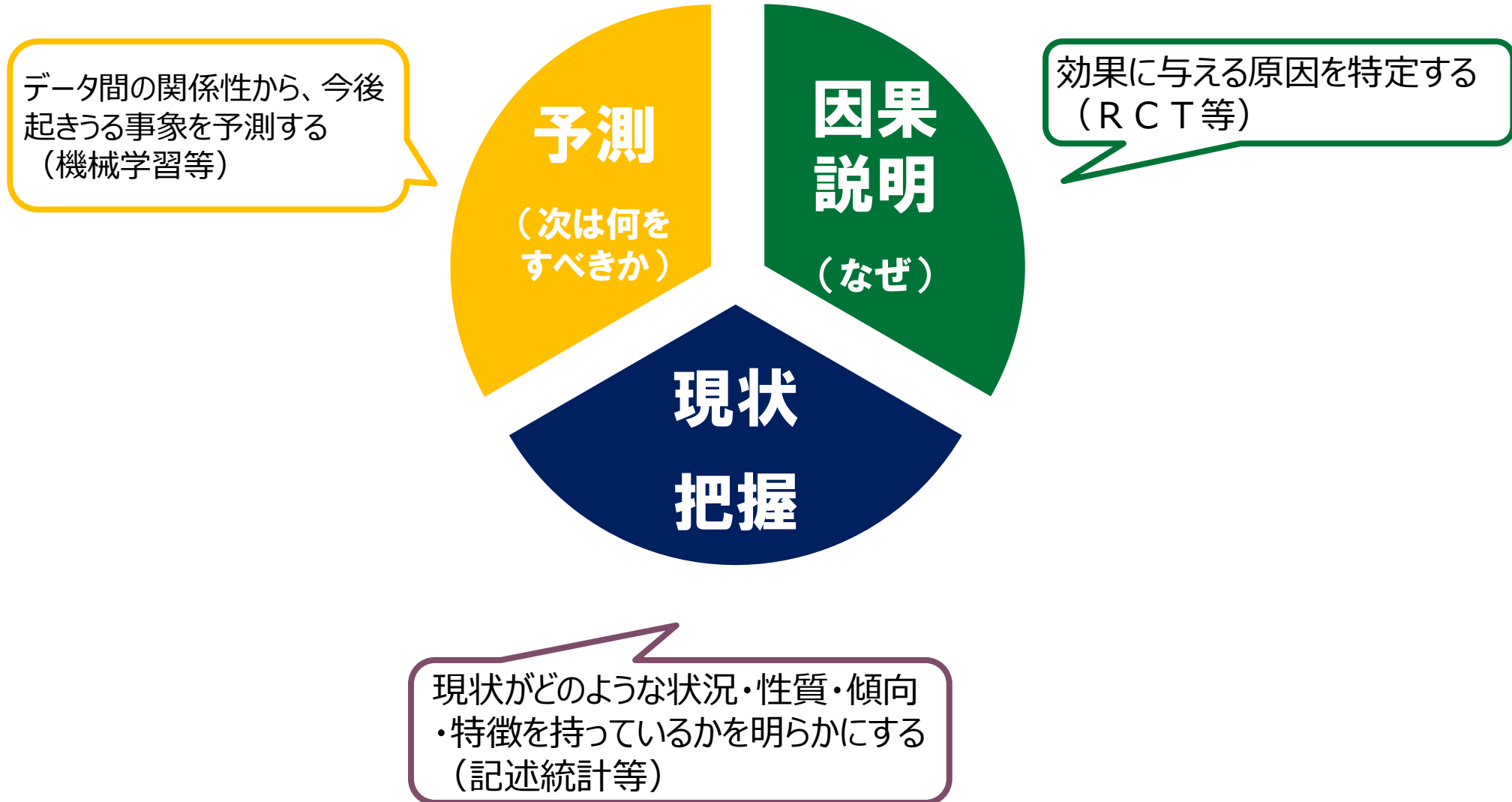
◎ICT CONNECT21において、事業者、研究者により、学習eポータルの標準モデルや技術規格などを検討し、2021年3月に公表（https://ictconnect21.jp/news_210401_001/）。これらを踏まえ、各社が学習eポータル標準に則った機能を実装。

◎学習eポータルは、現時点（2021年10月）では次の4つですが、今後さらに増えていくことが見込まれます。

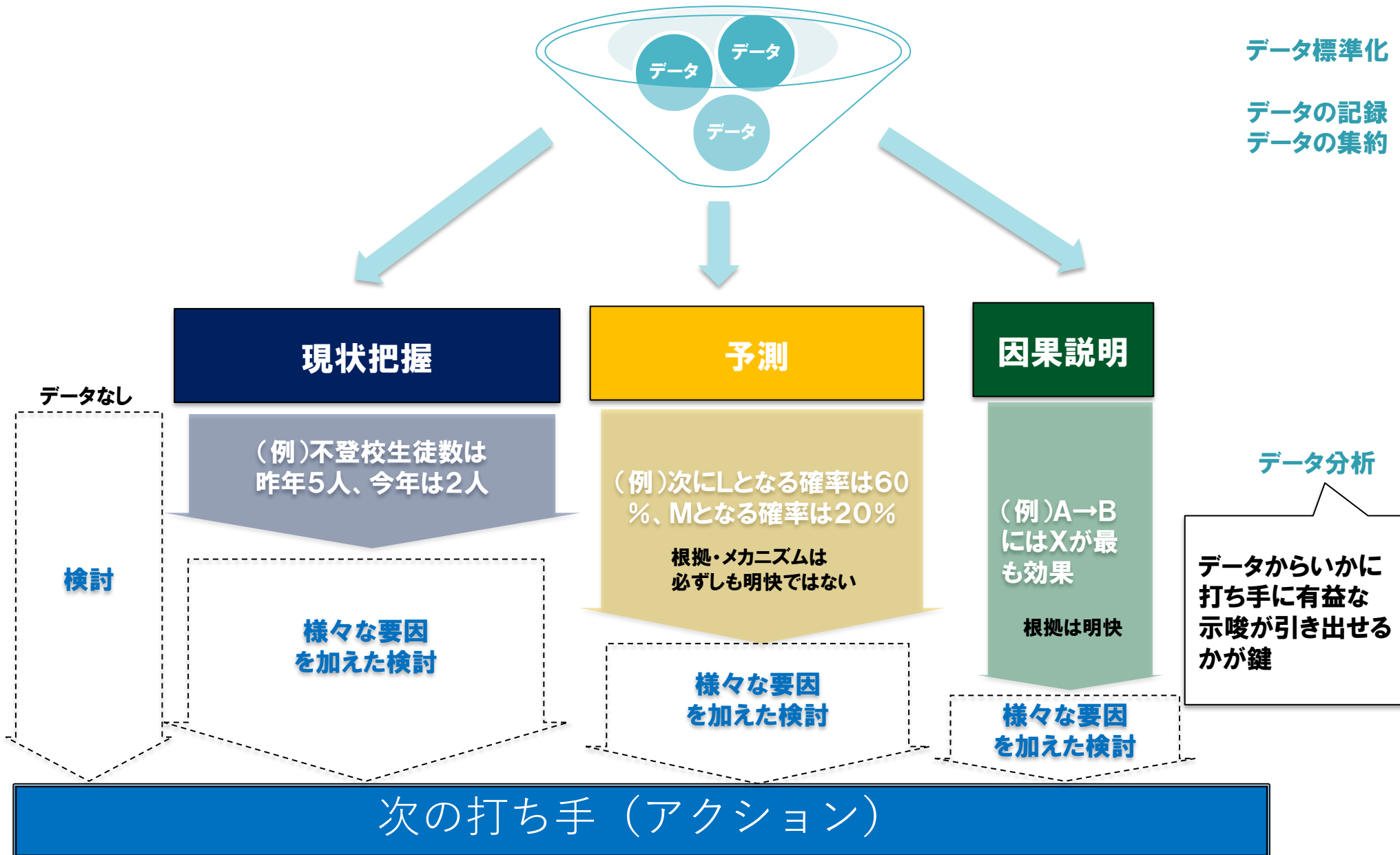
- L-Gate（株式会社内田洋行）
- Open Platform for Education（OPE）（日本電気株式会社）
- まなびポケット（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）
- Studyplus for School（スタディプラス株式会社）

※MEXCBTを活用する際はオンライン学習システム推進コンソーシアムが提供する学習eポータルを活用することも可能です。

教育データから何ができるか



教育データの分析からアクションまで



- ・ **児童生徒一人一人の発話内容等を可視化**することにより、的確な評価につなげ、教員の指導改善に生かす。
- ・ **従来の発想にとらわれないグループの組み合わせ**が提案され、教員の新たな知見・気づきにつながる。
- ・ **児童生徒に、授業中の発話内容や量等をフィードバック**することで気づきを与え、主体的な学びに繋げる。

A I 分析

センシング

ダッシュボード

- 児童生徒ごと、グループごと、クラス全体の発話量や内容等を確認できる。
- グループ人数やパラメータ等をインプットすると、システムが最適と判断したグループを自動生成できる。

児童生徒



僕はこうやって話しているのか
次はもう少し工夫してみよう

教員



グループ内のA君が全く発言していない
声かけしてみよう

授業分析画面（個人）



授業分析画面（グループ別）



【グループ編成システムの活用】



- 埼玉県学力・学習状況調査（県学調）は、パネルデータ・IRTを活用し、一人一人の学力の伸び（変化）を継続して把握することが可能。
- 県に蓄積されたビッグデータと学校が保有するデータをAIで分析し、子供の学習のつまずきの把握や、将来の学力の状況などを予測。教員が分析結果を、授業づくりや学級経営、個人面談などで活用し検証。

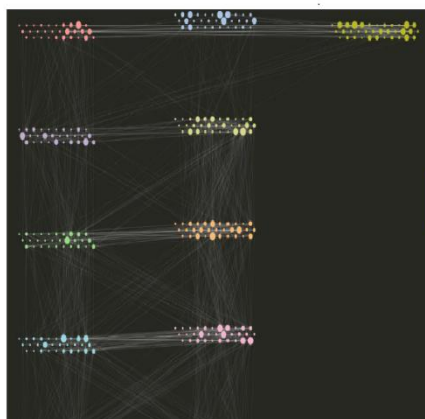
AI分析

ダッシュボード

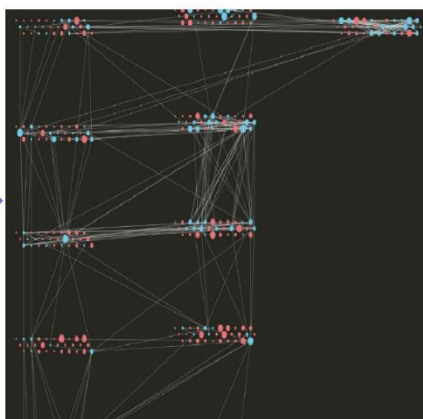
□ 問題間のつながりを可視化、個別の児童生徒の正誤情報をマッピングし、どの問題でつまずいていたかを抽出。

つまずき分析モデルビューワースystem画面

A I分析によって得られた、県学調の問題間のつながりを可視化するビューワを作成

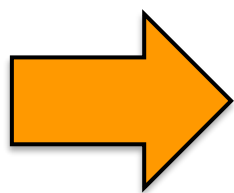
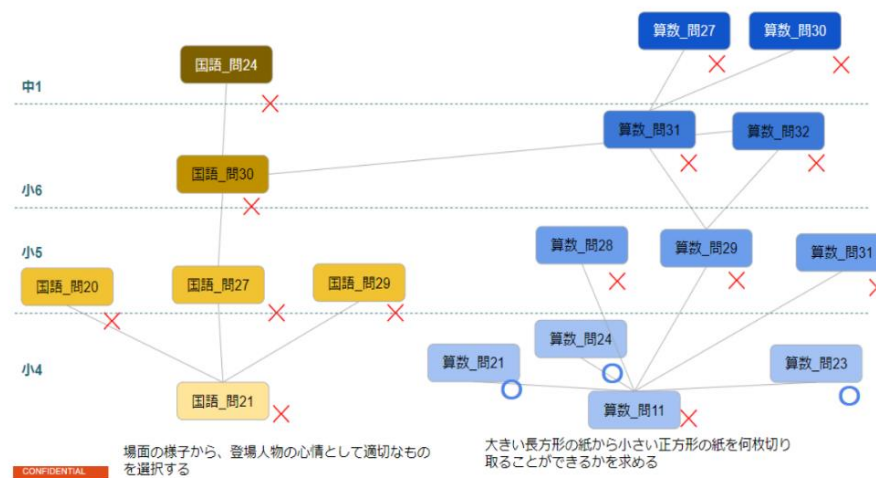


個別の児童生徒の県学調の正誤情報をマッピングし、児童生徒それぞれに対して県学調のどの問題でつまずいていたかを抽出



つまずき分析抽出後イメージ図

実証校(中学校1年生)の実際のつまずき要因分析を実施し、一部を抽出



- つまずき箇所について、一定の納得感を得られた
- 過去学年の学習に取り組む際にも、保護者の理解が得やすくなる

- 授業中の教職員の行動（板書、机間巡視）や、児童生徒の行動（挙手、視線）を可視化・分析することにより、教師自身の授業の振り返りなど授業改善に活用できる。
- 客観的な授業解析結果として、研究授業での教師に対するフィードバックに活用できる。

AI分析

センシング

ダッシュボード

□ 教職員や児童生徒の発話比率や行動を可視化できる。

[教職員の行動]



教員の板書行動を検知

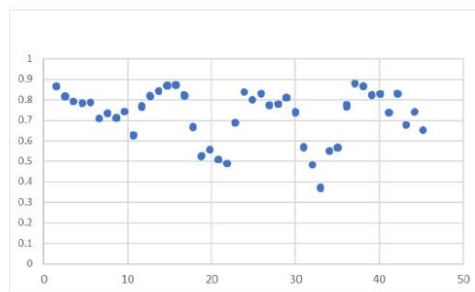
[児童生徒の行動]



児童生徒の挙手行動を検知



教員の机間巡視の軌跡を可視化



前を向いている人の割合を可視化

授業の振り返り



A君はあまり黒板の方を向けていないな
きちんと理解できたか
聞いてみよう

研究授業



B君の机にはあまり立ち寄っていないので
もっとケアしてあげる
必要がありますね

教育データの分析・利活用の政策立案・現場への活用

○教育データの分析・利活用の課題

- ・これまでも行われているものは成果や知見が散在しており、必要な現場に届いていない。
- ・各主体がバラバラと取り組んでおり、体系化され、すぐに活用ができるようになっていない。

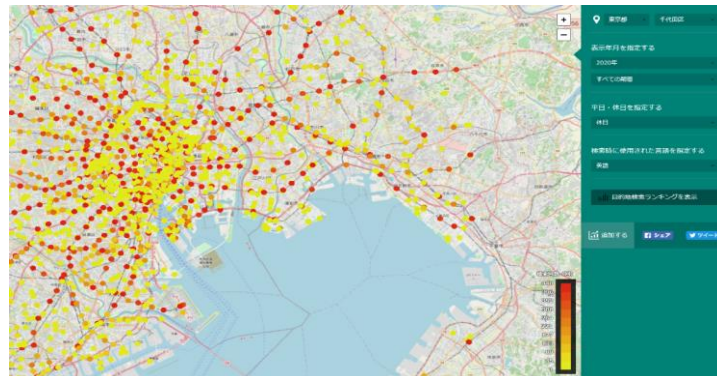


○現場で役立つ知見を全国の必要な学校・設置者も享受できるように取組を進める。

(①知見の集約・整理・体系化・普及、②現場で役立つ知見の創出)

◇令和3年度中に文部科学省は「教育現場における教育データ利活用ガイドブック」を公表予定

◇令和4年度に国立教育政策研究所に「公教育プラットフォーム」を構築予定



<https://resas.go.jp/tourism-foreigners/route>

Reviewed Research

Charter Schools						
January 2018						
EVIDENCE SNAPSHOT INTERVENTION REPORT (938 KB) REVIEW PROTOCOL						
Outcome domain	Effectiveness rating	Studies meeting standards	Grades examined	Students	Improvement index	
English language arts achievement	++	4 studies meet standards	5-12	20,804	8	
General Mathematics Achievement	++	4 studies meet standards	5-12	19,542	12	
Science achievement	+	2 studies meet standards	6-12	18,712	11	
Social studies achievement	+	2 studies meet standards	6-12	10,363	5	
Student progression	0	1 study meets standards	9-12	852	--	

<https://ies.ed.gov/ncee/wwc/Intervention/1188>

背景・課題

- 教育分野の政策立案・実施に当たり、これまではデータによる現状把握、それを踏まえた効果検証が十分ではない状況にある。GIGAスクール構想の進展により、教育データの利活用の可能性が広がる中、教育においてもデータの分析結果を効果的に政策に反映できる環境を整備することが必要である。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月閣議決定）において、教育政策等に資するエビデンスに関するプラットフォームの構築が盛り込まれており、「教育再生実行会議 第十二次提言」（令和3年6月）においても、教育データの収集・分析や大学・研究機関等への貸与等を行う公的な教育データプラットフォームの必要性が提言されている。

事業内容

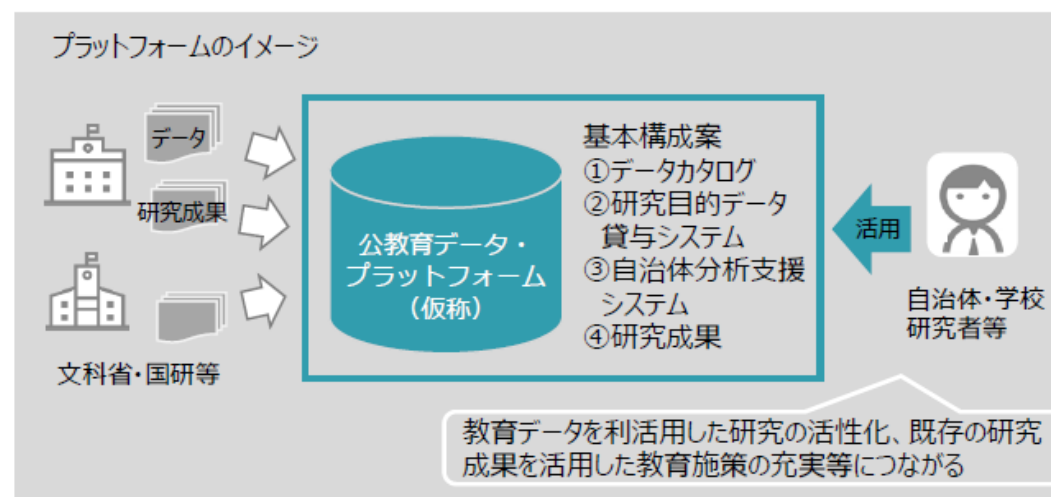
我が国の教育データを利活用した研究の拠点(ハブ)として、教育データサイエンス普及のための基盤整備、教育データ利活用に係る研究・支援を行う。

1. 教育データサイエンス普及のための基盤整備

- 「公教育データ・プラットフォーム（仮称）」構築（330百万円）
文部科学省・国立教育政策研究所等の①教育データの公開・管理、②研究成果の集約・共有を一元的に行うプラットフォームの設計・開発及び運用

2. 教育データ利活用に係る研究・支援

- 国保有データ等を利活用した分析・研究（10百万円×4テーマ）
国が保有する各種調査データや自治体保有データを利活用した分析・研究を実施
- 関係機関の研究ネットワーク構築（10百万円）
自治体・研究者等による教育データサイエンスの研究ネットワークを構築



アウトプット（活動目標）

- ・プラットフォームの構築
令和4年度 試行版公開
令和5年度 正式版公開
- ・研究ネットワーク構築、情報共有等の促進

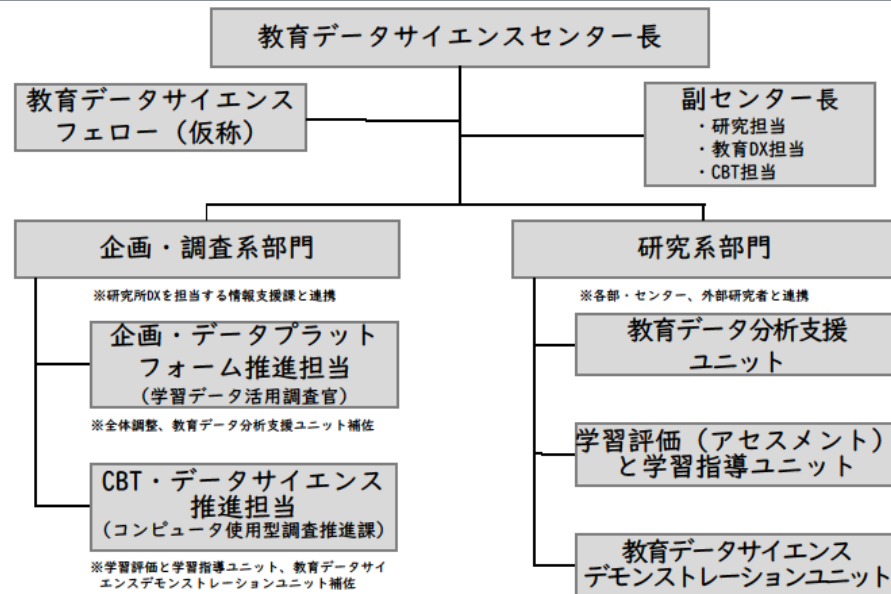
アウトカム（成果目標）

- 初期～中期（令和6～10年頃）
- ・各種データの貸与件数の増加 *参考:基幹統計・一般統計の年間件数は300件程度
 - ・ネットワーク参加団体等の数（150団体等）
- 長期（令和10年～）
- ・貸与データを利用した研究の増加 *システム構築後件数を把握
 - ・6割以上の自治体がプラットフォーム掲載データ等を教育施策に利活用

インパクト（国民・社会への影響）

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- ・データに基づく施策の立案・改善の促進
 - ・教育データを利用した研究の活性化、新たな知見の創出

国立教育政策研究所
教育データサイエンスセンター組織概略
～教育データサイエンス推進基盤を整備し、研究ネットワーク構築を推進する～



環境整備

エビデンス

教育データ
プラットフォームの構築

研究ネットワークの構築

アウトプット

アウトカム



教育の質の向上

教育データ分析支援ユニット

国・自治体、研究者等の利用者のニーズを踏まえた教育データプラットフォームの構築及び国・自治体の教育施策や学校での実践に資するデータの分析・研究を実施・支援し、教育データを利活用したEBPMの推進や研究の活性化を目指す。

学習評価（アセスメント）と学習指導ユニット

学力アセスメントの将来像を見据え、CBTデータの収集・加工、分析、可視化し、教育現場に分かりやすいフィードバックを行うことで、児童生徒の学び方の変容、教師の学習指導の改善、さらにデータに基づいた生活指導、学校経営など教育の質の向上を目指す。

教育データサイエンスデモンストレーションユニット

AI技術を積極的に活用したデータ分析に基づく教育モデルのデザイン・実践、事例のショーケース化による教育データサイエンスの普及・発展を目指す。